

平成 25 年度かながわ自治体の国際政策研究会 研修会概要

日時：平成 25 年 11 月 7 日(木)14:30～17:00

場所：あーすぷらざ 研修室 A

1 趣旨

「外国につながる子どもを取り巻く問題とその取組」をテーマに、自治体・国際交流協会等職員を対象として、研修会を開催した。

1990 年の入管法の改正を前後していわゆるニューカマー外国人が増加・定住化し地域では様々な問題が顕在化してきている。中でも外国籍・外国につながる子どもの問題がクローズアップされてきているが、その問題の本質はどこにあるのか。研修会では、多文化化する日本社会の問題について専門家の講義を聞き、それを踏まえて、外国籍・外国につながる子どもを取り巻く状況及び学習支援や生活支援等の取組について、参加者同士による議論を行った。

2 内容

(1) 開会

千木良代表幹事(茅ヶ崎市男女共同参画課長)挨拶

(2) 講義

テーマ：「外国につながる子どもを取り巻く問題とその取組」

講師：杉澤 経子 氏

(東京外国語大学 多言語・多文化教育研究センタープロジェクトコーディネーター)

(3) グループディスカッション

参加者が各グループに分かれ、約 30 分間のディスカッションを行った。「外国につながる子ども」について、地域の課題及びその解決方法を検討、発表した。

地域の課題

- ・ ビザやDV等の相談が増えている。
- ・ 日本語教室等の活動資金や場所が不足している。
- ・ 子ども、親、支援者に対する教育。
- ・ 外国人住民の地域への結びつけが必要。

解決方法

- ・ 行政がコーディネートし、支援者と外国人を結びつける施策が必要。
- ・ 地域活動に外国人に訪れやすい工夫し、外国人に参加してもらう。その中で、キーパーソンを探す。また、日本人、外国籍住民同士のネットワークをつくる。

杉澤氏講評

- ・ ネットワーク、居場所をつくるのは行政の役割。
- ・ 外国人住民の地域参加の観点は重要。外国人にとって居場所ができる。
- ・ そのために行政が働きかけ、地域ボランティアと連携し、外国人住民との対話を促すこと。

(4) 閉会